

促進、卸売商業の発展は、従来の中央による厳格な物資配給計画を修正して流通部面の改善を図ったものとして注目される。

次いで中共情勢をみると、文化革命は一応の収束を告げたと伝えられるが、一部の地方ではまだ革命委員会の指導力の不安定、新幹部の経験不足、政治活動優先からくる生産活動の阻害などに加え、不満分子の台頭もあって、7月に発生した山西省事件をはじめかなり目だった抵抗の動きに関する公的報道も散見されるなど、堅い団結ときびしい統制を誇っているはずの中共国内において、混乱が必ずしも跡を断つまでに至っていない。

しかしながら農業、鉱工業、輸送、貿易など各方面でしだいに回復の実をあげており、経済の再建も進捗しはじめている。もっとも、天候に恵まれ連年豊作を続けている農業生産はともかくとして、鉱工業生産は地方的に好、不調にかなりの格差も出ているようであり、好調の地区でもまだ革命前の水準に達するまでには至っていない模様である。

中共当局の経済政策は今春開催された九全大会(中国共産党第9回全国代表大会)でも明らかにされなかったが、依然として毛沢東思想の高揚による生産の増強を強調しており、このところ地方工業の育成、人民公社の統合、大都市に居住する失業者、学生、問題分子等の大量地方移住、労働者の経営管理参加、賃金政策上物的刺激の廃止と格差の是正などの動きが目だっている。

なお中共は米ソ両国に対して引き続き強硬な態度をくずしておらず、とくにソ連に対する敵対感情は露骨であり、最悪の場合に備えて、国内はもとより海外からも食糧と戦略物資を大量に購入し蓄積している。これを映じて、一時低調を悲観視されていたわが国の対中共輸出も、夏以降鉄鋼、肥料等を中心とする成約の活発化により、前年を上回る増勢に転じている。

## 国 別 動 向

### 米 州 諸 国

#### ◇ 米 国

##### 景 気 情 勢

米国経済は根強いインフレ圧力の下になおかなりの勢いで拡大を続け、第3四半期のGNPも名目ベースでは前期比7.6%増(年率)と上半期(同7.3%増)を上回る増加を記録した。

もっとも、実質成長率はすでに2%そこそこまで低下しており、また先行きいっそうのスロー・ダウンを予想させる指標が徐々にふえてきているので、当局にもインフレの漸進的抑制について自信を示す発言が多くなってきた。

8月の景気指標のうちで注目されるのは、過去1年間一本調子で上昇してきた生産指数が、鉄鋼、自動車等の減産を中心に前月比わずか0.2%ながら低下したことである。もとより、これら2大産業が強気の計画を変えていないことでもあり、基調変化をうんぬんするのは時期尚早であろうが、これまで生産拡大の中心となってきた耐久財の受注がほぼ横ばいに転じている点(6～8月間は前3ヵ月比1%増)からみて、生産の伸び(1～7月間年率6%増)が鈍化する可能性が出てきたとはいえよう。

一方、需要面では最終需要の減少ないし伸び悩みの傾向がようやく濃くなりつつある。①まず住宅着工は8月には小幅ながら、本年はじめての増加を示した。しかし、住宅金融機関への貯蓄資金流入テンポは4～6月に急激に鈍化したのち、8月にはついに流出超過に転じた模様であり、政府系機関による大規模な資金援助がないかぎり、住宅建設は基調的には弱含みで推移しようとの見方が強い。②次に、商務省・証券取引委員会による8月現在の調査によれば、本年の設備投資計画額は708.5億ドル、前年比10.6%増と前々回調査(2

月)の13.9%増、前回(5月)の12.6%と比べると、しだいに増加幅が縮小してきている。しかも、四半期別にみると、第3四半期はなお前期比2.9%の大幅増が見込まれるが、第4四半期にはほぼ横ばいとなる見込みである。先行指標である機械受注が5月から8月まで横ばいとなっているのは、こうした予測を裏づけるものとみられる。民間調査によれば、企業は明年も本年を5～9%上回る設備投資を計画しているとの結果が出ているが、明年の投資計画はなお暫定的なもので今後の情勢いかにによって左右されるとみるべきであろう。

③さらに、小売売上高も耐久財売上げの不振からここ数ヵ月大勢横ばいに推移している。小売売上げ停滞の背景は必ずしも明らかではないが、一応の理由としては、すでに上半期の貯蓄率5.3%はここ数年間の最低水準で、これ以上低下する余地が乏しくなっていたところ

へ、株式・債券の値下がりや個人の金融資産価値を著しく減少させたこと(家計保有の株式だけでも、年初来1,000億ドル以上減価したといわれる)、食料品・医療費等の大幅値上がりのしわ寄せで単価の高い耐久財購入が減少したこと、などがあげられている。このような消費態度の変化は、最近の消費動向調査にも表われており、ミシガン大学のサーベイによる消費意欲指数は2月の95.1から、5月91.6、9月86.4へと低下している。

こうした最終需要の動きにもかかわらず、企業側はかなりの在庫投資を意図しているようである。総事業在庫はすでに7月中13億ドル(うち製造業9億ドル)と本年最高の

増加を示した。このうちには意図せざる在庫増とみられる部分もないではないが、商務省の在庫動向調査によれば、製造業では第3、第4四半期とも期中23億ドルと、第1、第2四半期(各17、18億ドル)をかなり上回る在庫積み増しを計画している。ニューヨーク連銀も「現在の在庫率はまだそれほど高くはないので、今後在庫投資の増加が景気の上昇をささえる可能性がある」と指摘している。また強い賃上げ圧力を背景に個人所得はなおかなりの伸びを続けるとみられるので、消費の伸び悩み傾向がこのまま続くとは即断できない。

以上のような状況から景気見通しも区々となっており、①少なくとも年内は経済の過熱成長が続くとの見方(チャートナー前商務次官補等)がある一方、②第4四半期には成長率はかなり低下すると見る向き(ペンシルバニア大学ワートン・スク

米 国 の 主 要 経 済 指 標

	1968年	1969年				
		第 1 四半期	第 2 四半期	6 月	7 月	8 月
鉱工業生産指数* (1957～59年＝100)	165.4 ( 4.6)	170.2 ( 5.0)	172.7 ( 5.2)	173.8 ( 4.8)	174.6 ( 5.2)	174.3 ( 5.9)
耐久財新規受注* (月平均・億ドル)	278.6 ( 10.6)	299.5 ( 10.0)	300.3 ( 10.9)	291.7 ( 9.3)	305.8 ( 13.7)	299.0 ( 9.4)
小 売 売 上 高* (月平均・億ドル)	283.0 ( 8.3)	290.9 ( 5.8)	293.9 ( 4.7)	293.7 ( 3.7)	291.5 ( 1.7)	294.1 ( 2.3)
乗 用 車 売 上 げ (千 台)	8,625 ( 14.0)	2,032 ( 0.5)	2,347 ( 1.1)	798 ( 2)	663 (△ 10)	556 (△ 9)
民間住宅着工* (年率・億ドル)	1,508 ( 16.7)	1,716 ( 14.3)	1,513 ( 5.1)	1,469 ( 7.6)	1,358 (△ 11.3)	1,383 (△ 8.9)
個 人 所 得* (年率・億ドル)	6,879 ( 9.3)	7,244 ( 9.0)	7,405 ( 8.9)	7,461 ( 8.8)	7,510 ( 8.7)	7,575 ( 8.8)
失 業 率* (%)	3.6	3.3	3.5	3.4	3.6	3.5
消費者物価指数 (1957～59年＝100)	121.2 ( 4.2)	124.8 ( 4.9)	126.9 ( 5.4)	127.6 ( 5.5)	128.2 ( 5.5)	128.7 ( 5.6)
卸売物価指数 (1957～59年＝100)	108.7 ( 2.5)	111.2 ( 3.1)	112.6 ( 3.8)	113.2 ( 4.1)	113.3 ( 3.8)	113.4 ( 4.3)

(注) 1. \* 印は季節調整済み数値。

2. カッコ内は前年(同期、月)比増減(△)率(%)。

ール等)、③さらには先行きリセッションを懸念する向き(ファースト・ナショナル・シティ銀行等)もある。ただ、最近では、最終需要の増勢鈍化に着目して、年末ごろにかけて経済拡大テンポ(とくに実質ベース)のスロー・ダウンがいまま少し明確に現われようとする向きがふえてきたようである。

### 物価の上昇とその背景

9月の卸売物価は前月比0.1ポイント・アップと依然上昇を続けているが、ここ2～3か月の上昇幅はひとところに比べると小幅になってきている。しかし、これは上半期に急騰した食料品の反落によるもので、工業品価格は9月も0.3ポイント・アップと根強い上昇を続けている。ちなみに、9月後半にいっせいに発売された70年型新車についても、この10年間で最大といわれる値上げ(General Motors社の場合、平均125ドル、3.9%)が実施された。

こうした物価の上昇要因としては、過剰需要圧力がいくぶん緩和のきざしをみせているのに対し、コスト圧力はいっそう強まっている点が注目される。すなわち、労働生産性は本年第1、第2四半期には好況期としてはじめて2期連続低下し(前期比各0.3%減)、単位労働コストの大幅上昇(同各1.8%、1.6%)をもたらしした。これは、労働時間の短縮(本年3月のピーク時の週平均40.9時間→9月40.6時間)と雇用の増加が同時に生じていることからうかがわれるように、労働市場の長期的なひっ迫を見込んだ労働力のかかえ込み(hoarding)傾向が相当響いているとみられている。したがって、コスト上昇分を価格に転嫁する動きが今後とも予想されるが、先行き販売量の伸び悩みによってそれが困難になった場合、企業収益の大幅な減少を余儀なくされるのではないかと見る向きが少なくない。

### 金融動向

金融市場は9月の納税・配当支払集中による季節的な繁忙期を迎えたが、基調的には夏場からの小康状態が続いている。

自由準備の赤字幅は最近では9億ドル前後と、従来よりわずかに縮小しているが、マネー・サプライの伸びが低下傾向をたどり(9月央までの3か月間で年率1.2%増)、また短期金利も総じてピーク時の高水準で推移している点からみて、連邦準備制度のきびしい引締め態度がとくに変化したとは見られない。銀行のビジネス・ローンの増勢は本年上半期の年率14%から最近では同2%程度へと著しく鈍化している。しかし、この間、コマーシャル・ペーパーの発行(7月中22億ドル増、1～6月間は月平均9億ドル増)など銀行を通じない資金調達が著増し、また銀行からその系列会社(持株会社およびその傘下企業)に対する貸出の譲渡がふえていることを考えると、企業需資の実勢が落ち着いてきたとはいいきれない。一方、中長期金利は依然高水準を続けており、こうした市場の状態を映じて、財務省は国債の借換え(10月および12月満期到来分88億ドル、払込み日は10月1日)にあたり、1859年以来の高利といわれる8%利付中期債の発行を余儀なくされた。

## 欧州諸国

### ◇ 英 国

#### 貿易収支の好転

第2四半期の基礎的収支改善(「要録」参照)に続いて、8月の貿易収支(国際収支ベース)も久々に

#### 英国貿易収支の推移

(3か月移動平均(注1)、季節調整済み、単位・百万ポンド)

	輸 出 (F O B)	輸 入 (C I F)	収支じり(注2) (B P ベース)
1969年 1月	570	650	△ 21
2月	556	651	△ 37
3月	559	656	△ 42
4月	554	664	△ 58
5月	570	665	△ 41
6月	589	676	△ 32
7月	601	680	△ 25
8月	623	684	△ 7

(注1) 当該月および前2か月を算術平均したもの。

(注2) 輸出過小計上分を除く。

40百万ポンドの黒字(前月37百万ポンドの赤字)を計上した。このため市場筋等では、貿易収支の改善もようやく軌道に乗り、対IMFコミットメント(本年度の基礎的収支 300 百万ポンド以上の黒字)の達成も射程範囲内にはいつてきたと、やや楽観的な見方をとる向きがふえている。しかし、政府は上記の動きだけから基調好転をうんぬんするのは早計であるとして楽観論の台頭をけんせいしている。

年初来8月までの貿易動向をみると、輸入は前年同期比4.1%増と比較的落ち着いた動きをみせているが、昨年の輸入水準がもともと高かったことを考慮すると、なお相当の高水準といえる。もっとも、輸出が好伸を続けている(同+13.6%)ところから、貿易収支の赤字幅は3か月移動平均でみて4月をピークに縮小、8月には7百万ポンドにまで改善した。ただ、8月は輸出報告手続の迅速化や食料品等輸入の一時的減少など特殊要因が影響しており、これらを勘案すると同月の赤字幅は20百万ポンド前後に拡大するとみられている。

しかし、このような貿易収支の改善傾向が今後も続くかどうかは必ずしも予断しがたい。それ

は、輸出面では海外輸出環境の悪化、国内のスト続発等の問題があり、また、輸入面にも生産水準の上昇に伴う原材料輸入増が予想されるほか、基幹産業のストに伴う緊急輸入、賃上げによる消費増に伴う消費財輸入増などが懸念され、輸入預託金制度が本年12月5日以降期限切れとなることもあって、今後輸入水準が高まる公算が少なくないからである。

この間、英ポンド相場はフラン切下げ後弱含みに推移していたが、8月の貿易収支好転、マルクの変動相場移行に伴う投機筋の期待利益減少などもあって、ポンド相場はこのところ低水準ながら小康状態を保っている(10月2日2.38605)。つれて先物ディスカウント幅もひところの年率8~9%から2%程度にまで縮小した。

#### 生産は回復基調

英国経済は、このところ平価切下げ後の政府の戦略目標に沿ってほぼ順調な動きを示している。すなわち、個人消費は7月の小売売上数量指数が前月比2ポイントの下落を示したほか、新車登録台数も依然低水準にあるなど引き続き落着き気配をみせている。また民間設備投資は本年第1四半

#### ポ ン ド 相 場 (N Y 市 場)

	直 物 (ドル)	先 物 (3か月・ドル)	ディスカウ ント 幅 (年率・%)	備 考
1969.8.11	2.38285	2.34135	6.9660	(8/8) フラン切下げ発表
15	2.38100	2.33400	7.8958	
29	2.38120	2.33175	8.3067	
9. 2	2.38250	2.33345	8.2350	
5	2.38370	2.32925	9.1370	第2四半期の国際収支発表 8月の貿易収支発表
10	2.38610	2.33500	8.5662	
11	2.38525	2.33570	8.3094	
15	2.38770	2.35470	5.55283	
22	2.38500	2.35020	5.8364	フランクフルト市場閉鎖
24	2.38190	2.33450	7.9600	
25	2.38245	2.34695	5.9602	
26	2.38240	2.35240	5.0369	
29	2.38255	2.35405	4.7847	マルク変動レート制へ移行
30	2.38345	2.36325	3.3980	
10. 1	2.38545	2.36510	3.4123	9月の金・外貨準備高発表
2	2.38605	2.37115	2.4978	

期には前期比約16%の大幅低下をみたが、第2四半期以降は回復している。さらに輸出の好調もあって生産も堅調を取りもどしており、産業総合生産指数は第1四半期の停滞のあと、6、7月と第1四半期平均を2ポイント上回る水準で推移している。9月には、ここ数か月間増大してきた失業者数もわずかながら減少した。

しかし、英蘭銀行は、第2四半期の生産拡大の

ペース(年率6%程度)が、英国経済の生産能力の伸び(年率約3%といわれる)からみて過大であると指摘しており、また現在落ち着いている消費が今後の賃上げいかんによっては、再び増大に転ずる可能性があるため、ジェンキンス蔵相も年内いっぱい引締め策を堅持する意向を表明している。

## ◇ 西 ド イ ツ

### 公定歩合の再々引上げ

ブンデスバンクは9月11日、今次引締め期としては3度目の公定歩合引上げ(5.0→6.0%)を実施した(「要録」参照)。

従来資本収支面への影響を考慮して内外金利差を縮小しない範囲で公定歩合操作を行ってきた同行が、ここで、あえて一段の引上げに踏み切ったのは次のような事情によるものである。すなわち、国内景気が一部民間のピーク到来説をよそに依然根強い拡大を続けており、9月上旬、鉄鋼業界に発生した山ねコストにみられるように好況を背景とする強い賃上げ攻勢(注)が賃金・物価のスパイラル的上昇をもたらす懸念が強まったためである。またブンデスバンクが景気抑制の決め手として期待していた財政政策には、総選挙後新内閣が成立する10月下旬まで新たな動きを期待しえないという事情もあった。

今次引上げの効果に関しては、予想外的大幅引上げが企業マインドに及ぼす影響は無

### 英 国 の 主 要 経 済 指 標

	1968年 (年平均)	1969年					
		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
産業総合生産指数 (1963年=100)	119.7 ( 5.1)	123 ( 4.2)	124 ( 3.3)	124 ( 3.3)	124 ( 3.3)		
機械工業新規受注 指数(1958年=100)*	157 ( 9.4)	143 (△ 0.1)	212 ( 45.2)				
海 外	172	163	276				
国 内	152	136	190				
小売売上数量指数 (1966年=100)	104 ( 2.5)	104 ( 2.0)	103 ( 3.0)	104 ( 1.0)	102 (△ 0.01)		
貿易収支じり(百万 ポンド) <BPベース>	△ 66.3 (△ 52.9)	△ 59 (△ 86)	△ 14 (△ 86)	△ 25 (△ 50)	△ 37 (△ 81)	△ 40 (△ 27)	
通 関 ベ ー ス	△ 125.4 (△ 101.7)	△ 111 (△ 139)	△ 71 (△ 150)	△ 79 (△ 99)	△ 91 (△ 135)	△ 15 (△ 92)	
輸出(FOB)	532.9 ( 22.3)	562 ( 11.0)	587 ( 17.8)	620 ( 21.8)	596 ( 12.7)	654 ( 17.4)	
輸入(CIF)	658.3 ( 21.2)	673 ( 4.3)	658 ( 1.7)	699 ( 15.0)	685 ( 3.2)	669 ( 3.0)	
金・外貨準備高* (百万ポンド)	1,009 ( 1,123)	1,039 ( 1,155)	1,006 ( 1,144)	1,018 ( 1,118)	1,032 ( 1,139)	1,007 ( 1,111)	
交換所加盟銀行貸 出 (百万ポンド)	4,990 ( 7.7)	5,085 ( 1.3)	5,245 ( 4.4)	5,105 ( 3.1)	5,185 ( 4.2)	5,340 ( 7.1)	(P)
失 業 率(%)*	2.4 ( 2.4)	2.4 ( 2.5)	2.3 ( 2.4)	2.3 ( 2.2)	2.2 ( 2.2)	2.5 ( 2.4)	2.4 ( 2.4)
失業者数(千人)*	563 ( —)	558 ( 519)	523 ( 518)	499 ( 544)	512 ( 577)	568 ( 585)	559 ( 580)
実収賃金指数 (1966年=100)	115.3 ( 8.1)	123.2 ( 8.6)	122.3 ( 6.4)	125.6 ( 7.9)			
卸売物価指数* (1963年=100)	116.6 ( 4.9)	120.0 ( 3.4)	120.2 ( 3.0)	120.8 ( 3.0)	120.7 ( 3.1)		
小売物価指数* (1962年1月=100)	125.0 ( 4.7)	131.7 ( 5.5)	131.5 ( 5.3)	132.1 ( 5.3)	132.1 ( 5.3)		

(注) \* 印は季節未調整、カッコ内は前年(同月)比増減(△)率(%)。ただし貿易収支じり、金・外貨準備高は前年(同月)実数、失業者数のカッコ内は季節調整済み実数、(P)は暫定。

視しえないとみる向きもあるが、①企業の手元流動性がなおかなり潤沢とみられること、②海外需要も急には落ち込むまいと思われること、③経済拡大の内容が、設備投資リード型から金融引締め効果の及びにくい個人消費リード型に移行しつつあるとみられること、などの理由から早急に景気鎮静効果をあげることは困難との見方が多い。

なお、今次引上げに先だつロンバード・レート

(第1表)

西ドイツの主要経済指標

		1968年	1969年					
		年平均	3月	4月	5月	6月	7月	8月
受 注	製造工業受注指数	147	183	182	176	174	(P) 181	
	前年同期比(%)	14.2	30.7	25.5	15.8	30.8	24.0	
	うち { 生産財	11.0	26.1	16.9	13.6	26.1	19.0	
	投資財	18.0	41.1	38.2	25.6	44.2	31.0	
	消費財	12.0	21.3	14.5△	0.6	13.3	13.0	
	うち { 国内受注	14.0	29.5	24.8	14.2	30.0	25.0	
生 産	国外受注	16.0	38.0	27.9	22.2	35.0	20.0	
	鉱工業生産指数	131.2	143.1	149.7	154.3	154.9	(P) 135.8	
	前年同期比(%)	11.6	14.2	14.3	16.6	9.0	13.0	
	うち { 生産財	14.1	12.6	12.1	12.9	11.4	12.0	
	投資財	12.0	21.5	21.7	26.3	13.7	20.0	
	消費財	14.6	14.4	14.9	15.6	4.9	12.0	
労 働	建設	6.1△	3.5	5.9	13.2△	0.3	9.0	
	失業者数(千人)	324	243	155	123	111	108	104
	求人数(千人)	488	720	763	807	848	861	854
	失業率(%)	1.5	1.2 (P)	0.7 (P)	0.6 (P)	0.5 (P)	0.5 (P)	0.5
消 費 ・ 物 価	賃金(前年同期比・%)	4.6	6.2	5.2	4.6	4.7	4.6	
	小売売上高指数 (前年同期比・%)	138 4.3	145 10.0	147 5.0	152 10.8	139 10.6	(P) 152 11.9	
	生産者物価指数 (前年同期比・%)	99.3 4.1	100.2 0.6	100.4 1.3	100.6 1.7	100.8 1.9	101.1 2.2	101.5 2.5
	生計費指数 (前年同期比・%)	116.4 1.6	118.9 2.3	119.1 2.5	119.3 2.7	119.6 2.7	119.5 2.7	119.2 2.7
貿 易	輸出(前年同期比・%)	14.5	16.7	24.9	18.2	32.0	17.2	10.0
	輸入(前年同期比・%)	15.7	23.9	25.9	19.8	35.4	17.0	15.5

(注) 1. 指数は1962年=100、(P)は暫定。

2. 生産者物価指数は付加価値税(1968年1月以降実施)部分を除く。

ただし1968年平均の前年比については付加価値税を含んだ指数により算出。

3. いずれも季節未調整。

資料：ブンデスバンク月報等。

に対する高率適用制度の導入(9月号「要録」参照、今次公定歩合引上げとともに廃止)などから、西ドイツの銀行が海外運用短資を引き揚げる動きが目だちはじめたといわれている(9月第1、2週のブンデスバンクの金・外貨準備増加約6億ドルは、主として西ドイツ銀行筋の短資引揚げによるものと伝えられる)。こうした動きは対外的な影響のみならず国内的にも引締め効果減殺要因と

なるという問題があり、今次公定歩合引上げにあたってもかなり論議があったといわれているが、いずれにせよ金利政策活用の余地はさらにせばめられてきているといえよう。

(注) ルール地方の鉄鋼業界に発生した山ねコストは石炭業界にも波及し、両業界はそれぞれ11%、13%の大幅賃上げを獲得したといわれる。また、これを契機に化学工業労組、公務員労組も10%を上回る賃上げ要求を掲げて目下交渉中と伝えられる。

### マルク投機の再燃

総選挙(9月28日)の接近とともにマルク買投機が再燃した。今回の選挙においては、現在の連立与党であるキリスト教民主社会同盟(CDU-CSU、党首キージンガー現首相)と社会民主党(SPD、党首ブランド現外相)とが、それぞれ単独政権ないし野党の自由民主党(FDP、党首シェール)との連立内閣樹立を目ざして激しく争ったが、選挙直前にマルク切上げ賛成のSPDが優勢と伝えられたため市場筋のおもわくは急速に

強まり、9月23～25日の3日間だけで約4.7億ドルの短資流入があったと伝えられる(シラー経済相の発表による。第2表参照)。このため、当局は急きょ9月25日以降国内為替市場を閉鎖するとともに、26日、CDU-CSU、SPDの両党はそれぞれマルク問題に関する論議を当面たな上げする旨発表した(「要録」参照)。

総選挙の結果CDU-CSUが引き続き第一党の座を確保したが前回同様過半数を獲得することができず、かなりの進出をみせたSPD(22議席増)が、FDPと連立して政権を担当する可能性が生じた(選挙結果は「要録」参照)。当局は選挙の翌日(29日)為替市場を再開したが、上述のような情勢に加え同日臨時閣議が予定されていたことが不安を呼び、大量のマルクおもわく買いが起こったため、市場再開を余議なくされた。こうした情勢から、当局は同日の閣議で今後当分の間ブンドスバンクの為替市場介入操作を停止することを決定、西ドイツは30日以降事実上変動相場制に移行することとなった。本措置はマルク相場を市場実勢に応じて自由に変動させることによって投機リスクの増大ひいては投機抑制をねらったものとき(第2表)

#### マルク投機に関連する西ドイツ 金・外貨準備の動き

(単位:百万ドル)

期 間	増 減(Δ) 額
1969. 4. 24～ 5. 9	4,380
1969. 5. 10～ 5. 31	Δ 1,300
6. 1～ 6. 30	Δ 1,549
7. 1～ 7. 31	13
8. 1～ 8. 7	91
8. 8～ 8. 15*	41
8. 16～ 8. 22	134
8. 23～ 8. 29	291
9. 1～ 9. 5	247
9. 6～ 9. 15	383
9. 16～ 9. 22	63
9. 23～ 9. 30**	636
1969. 4. 24～ 9. 30	3,430

(注) \* … 8月10日、フラン切下げ。

\*\*… 9月25、26日、国内為替市場閉鎖。

れているが、主要通貨であるマルクを長期間にわたって変動相場制のもとにおくことはもとより問題であり、新内閣の構成が固まって、マルク切上げ問題に関して確固とした方向が打ち出されるまでの一時的な措置とみる向きが多い。こうした点から、連立工作の帰すうおよび新内閣の政策運営態度が注目される。

#### ◇ フ ラ ンス

##### 貿易収支はかなり悪化

8月の貿易収支は、輸出の不振、輸入の高水準から10億フランの赤字となり、輸出の輸入カバー率も81%と前月(92%)比大幅な悪化を示した。輸出不振の理由として政府は、バカンスによる工場閉鎖と切下げに伴う輸出価格改訂交渉の影響とをあげているが、より基本的には内需が高水準を続け輸出余力が乏しいことが大きく響いているとみられ、貿易収支の均衡回復にはなおかなりの時日を要するとみる向きが多い。

このような貿易収支の大幅な悪化に加え、国鉄等のストライキやマルク買投機の再燃などもあって、短資の動きが再び赤字に転じたものとみられ、切下げ後若干の改善を示した公的対外ポジシ

(注1) フランスの公的対外ポジションの変化(旧平価ベース)。

期 間	増 減(Δ) 額
8月 8～15日	41百万ドル
16～21〃	85
22～27〃	24
8月28日～9月4日	52
9月 5～11日	13
12～18〃	Δ 40
19～25〃	Δ 69

(注2) フラン相場(パリ市場、対米ドル直物; 平価=5.55419フラン)。

	相 場(フラン)
8月21日	5.54275～5.54350
9月11日	5.54800～5.54925
18〃	5.55475～5.55525
30〃	5.57300～5.57600

ンも9月12～25日の2週間に109百万ドル方悪化した(注1)。このため、平価切下げ後新平価を上回っていたフラン相場も、9月18日以降平価を割り、以後マルク買投機の拡大とともに相場は軟調を続けている(注2)。

### 経済活動は依然高水準

生産は引き続き高水準ながら、供給余力が限度に達したため7、8月と伸び悩んでおり、設備投資の生産力化を見込んでも、今後の伸びは年率5～6%にとどまるものとみられている。

一方、総需要は、高水準の設備投資、堅調な個人消費を中心になお拡大を続けており、景気抑制策の効果はまだ現われておらず、依然受注が出荷を上回っている。

こうした状況から、物価は凍結措置にもかかわらず、なお騰勢を改めず、8月の卸売物価は前月比+1.9%、消費者物価は同+0.2%となった。また失業者数も低水準のまま推移している。

バカンス明け後、労働時間の短縮等を要求して国鉄、地下鉄等でストライキの発生をみたが、比

較的短時間で解決をみ、焦点は懸案の賃上げ交渉に絞られることとなった。政府は10月1日、公務員給与を同日以降3%引き上げることを決定(政府案の2%に1%ポイント上乘せ、なお春に2%引き上げている)、あわせて8月以降の物価上昇による購買力の低下を明年初めに補償する旨発表した。組合側にはなお不満が少なくないといわれ、大規模なストライキ発生への懸念は依然残っている。

### 政府、産業基盤強化策を発表

シャバンデルマス首相は9月17日、特別議会において、完全雇用を達成するとインフレーションに見舞われるフランス経済のぜい弱な体質を指摘し、今後産業基盤の強化に注力する意向を明らかにした。政府はこうした方向に沿い、「産業開発機関」(Institut de Développement Industriel)の新設を検討しているが、同機関は現在のところ民間・政府折半出資により、国際競争

フランスの主要経済指標

	1968年	1969年			
		1～4月	5～6月	7月	8月
* 鉱工業生産指数 (1959年=100)	159.3 (4.1)	177.6 (9.9)	180.3 (47.8)	P 180.5 (10.4)	
* 小売売上高指数 (1963年=100)	129 (5.7)	141 (11.9)			
* 失業者数 (千人)	256.4 (29.9)	224.6 (5.0)	225.8 (16.2)	232.0 (18.4)	231.0 (19.0)
* 賃金指数 (1956年1月=100)	253.4 (9.8)	276.7 (15.8)	—	285.4 (7.6)	
物 卸売物価指数 (1949年=100)	206.9 (1.5)	218.9 (7.3)	222.7 (9.1)	219.8 (7.6)	P 224.0 (8.6)
価 *消費者物価指数 (1962年=100)	122.5 (4.5)	127.8 (5.9)	129.4 (6.4)	130.2 (6.5)	P 130.5 (6.3)
貿易(百万フラン)	輸出 (FOB)	5,234 (11.8)	6,063 (14.2)	6,426 (64.0)	P 6,740 (5.5)
	輸入 (CIF)	5,734 (12.9)	7,123 (26.1)	7,641 (62.1)	P 7,360 (20.0)
	○貿易収支じり	△ 529 (△ 354)	△ 1,060 (△ 338)	△ 1,216 (△ 795)	P△ 620 (254)
金 融	○金・外貨準備高 (百万ドル)	12月末 4,200 (6,108)	3,774 (6,027)		3,594 (4,850)
	○コール・レート (翌日もの・%)	6.20 (4.77)	8.12 (4.99)	9.38 (5.71)	9.23 (6.00)
	○国債利回り (5%永久債・%)	5.86 (5.66)	6.17 (5.78)	6.45 (5.95)	6.57 (5.82)
	マネー・サプライ (月末・億フラン)	12月末 2,677 (11.0)	4月末 2,718 14.6		
	銀行貸出 (月末・億フラン)	12月末 1,918 (21.2)	3月末 1,978 (26.4)		

- (注) 1. \*印は季節調整済み数。  
2. カッコ内は前年(同期、月)比増減(△)率(%)。ただし、○印は前年(同期、月)実数。  
3. P: 速報数、r: 修正数。



力の弱体な産業分野での集中・合併を促進する英国の産業再編成公社的な機能をもつものになる公算が大きいといわれている。

また国鉄、電力、ガス等の国有企業についても、経営に自主性をもたせる方向で改革が検討されているほか、国有企業に労働者持株制度を導入する構想もポンピドー大統領によって提案されている(9月22日の記者会見)。

## アジアおよび大洋州諸国

### ◇ ビ ル マ

#### 国内経済はやや回復

独自の社会主義政策を推進しているビルマ経済は、近年、性急な国有化政策に伴うひずみ、開発資金の不足、国内の治安不良などから、悪化の一途をたどってきたが、1968年度(1967年10月～68年9月)来ようやく回復に向かい、1969年度も対外面では依然問題をかかえているものの、国内面においては引き続き生産、流通、物価面などでかなりの改善を示している。

すなわち、1969年度の農業生産は、根幹をなす米作が好天と病虫害の減少から前年度を3.3%上回り、790万トンの収穫をほぼ確保した。もっとも、ここ一兩年米作事情は好転しているとはいえ、ようやく66年度の水準に回復した程度にすぎず、農地改革による耕作単位の零細化、政府の割安な米買上げ価格による農民の生産意欲低下、低調な農業開発投資などに伴う長期的な生産停滞傾向から脱却するまでには至っていない。このため、政府は69年度から導入した多収穫品種IR-8号を、70年度には米作付け面積の8%程度にまで拡大するよう計画しているほか、施肥の普及にも力を入れている(肥料販売量、67年度26千トン→68年度162千トン)。その他の農作物については、砂糖きびが作付け面積の縮小(米に転換)から生産減となったのを除き、落花生、豆類、小麦等総じて増産を示した。また、米に次ぐ重要輸出商

品であるチーク材(生産の5割を輸出)は、68年度(前年度比22%増)に続いて増産が見込まれている。

一方、工業生産(一次製品の加工、消費財関係の軽工業が主体)は、労働者の配置転換、経営管理組織の改善、監督委員会の設置など、政府の生産性向上策にもかかわらず、外貨不足に伴う原材料の供給減、公共投資の低調が阻害要因となり、69年度はさしたる改善をみなかった模様である。なお、1967年度から開始された開発4ヵ年計画は、第1年目が極度の不振に終わったため、事実上放棄されたまま今日に至っている。

他方、流通面では、政府による米買上げの好調が注目される。従来、米の集荷は、①米作の不振に加え、②割安な買上げ価格、③米作地における反政府軍の妨害活動、などにより減少傾向をたどり、これによる輸出の減少は、国营流通機構の非能率さとあいまって経済の不振に拍車をかけてきた。しかしながら、69年度は買上げ価格は据え置かれているが、地方における反乱軍の鎮圧、やみ取引の取り締まり、早期供米プレミアムの加算などから、買上げ目標195万トンに対し、すでに本年7月中旬には180万トンと昨年度の買上げ量(137万トン)を大きく上回る好調ぶりを示した。この間、生産・流通面の回復を映じてマネー・サプライは本年にはいって増加傾向を強めているが、物価は総じて安定裡に推移している。

しかしながら対外面をみると、69年度上期の輸出は46百万ドルと、極端に不振であった前年(43百万ドル)とほぼ同水準にとどまっている。ことに米の輸出はここ5年間縮小の一途をたどっており、69年度上期も16百万ドルと前年並みにとどまった。これは政府買上げの好調から、久方ぶりに70万トン前後の輸出余力(前年40万トン)を確保したにもかかわらず、主要仕向け先であるインド、セイロン、インドネシアなどにおける増産から、米の国際需給関係が緩和してきたことが大きく響いている。今後についても、本年半ばにおける輸出成約量は約30万トンにとどまっており、余剰米の輸出促進が大きな問題となっている。この間、

チーク材輸出は欧州市場の根強い需要にささえられて69年度上期には17百万ドル(前年比+14%)と米の輸出額を上回るに至った。政府はかかる輸出不振をながめて輸入の抑制に努めたものの、69年度上期の貿易収支は3百万ドルの赤字(前年同期5百万ドルの黒字)を余儀なくされ、外貨準備の減少(68年9月158百万ドル→69年7月139百万ドル)を招いている。

ところで、政府は、革命政権樹立以後の経済不振にもかかわらず、依然国有化政策を推進し、従来の主要生産・流通・金融部門に加え、68年12月には民間工業企業168(うち、繊維60、食品28、化学23)、製材所49、映画館約120、また本年1～3月には、海運・出版・宝石業の国有化をそれぞれ実施している。もっとも、ネ・ウィン革命評議会議長は、昨秋の近隣3か国訪問で地域経済協力への関心を示したほか、昨年12月には同年釈放された旧閣僚などを中心に国内統一諮問委員会を設置、今後の政策について自由に討議させ(本年5月、同委員会は議会民主主義の復活を建議)、本年には6万人のインド人、中国人にビルマ国籍を与えてこれまでのビルマ人中心の民族主義を緩和するなど、従来に比べ柔軟な政治姿勢を示しはじめた。かかる動きが、今後同国の経済政策にいかん反映していくかが注目されるところである。

## ◇ 豪 州

### 金融引締め強化

豪州経済は、昨年後半来、好天に伴う農業部門の増産、鉱山開発の進捗と、これらを映じた国際収支の好調を背景に急速な拡大を続けており、本年1～6月のGNP(名目)は、前年同期比13.3%の大幅増加を示している。しかしながら、最近、生産、投資活動の活発化に伴い労働需給の逼迫、賃金の大幅上昇ならびに物価の騰勢などが目だってきたため、当局は先行き警戒観を強め、引締め政策を漸次強化するに至った。

すなわち、1968年7月～69年6月の農業生産は、前年度の干ばつから様変わりの好天に恵まれ

たため、小麦、砂糖、羊毛等を主体にいずれも記録的な増収(前年度比+25%)をみたほか、鉱業生産も鉄・銅・鉛、石油等を中心とする開発の進捗から大幅な増産(同2～4割増)を示している。また、工業生産も、消費の堅調、建設投資の活況などから耐久消費財、電機、化学品等が高水準に推移している。

### 豪州の国民総生産の推移

(前年同期比増減(△)率・%)

	1967年	1968年	1969年 1～3月
国民総生産	8.9	8.5	13.3
消費	9.1	8.0	6.2
民間	8.1	7.1	6.8
公共	13.8	11.7	3.7
固定資本投資	5.6	10.7	12.3
民間	4.7	12.3	13.6
建設	11.6	13.6	16.5
一般	1.0	11.0	10.7
公共	7.3	8.0	10.1
在庫投資	144.9	16.3	201.7

### 豪州の国際収支

(単位・百万米ドル)

	1968年	1969年 1～6月	前年同期
輸出	3,399 ( 1.0)	1,849 ( 12.5)	1,643
羊毛	837 (△ 0.8)	479 ( 13.2)	423
小麦	311 (△ 41.4)	171 ( 2.4)	167
鉱産物	436 ( 38.4)	272 ( 38.1)	197
輸入	3,688 ( 10.4)	1,736 (△ 6.0)	1,846
貿易収支	△ 289	113	△ 203
貿易外・移転収支	△ 1,055	△ 584	△ 502
資本収支	1,441	624	778
総合収支	97	153	73
外貨準備高(期末)	1,536	1,696	1,502

(注) カッコ内は前年同期比増減(△)率(%)。

さらに本年1～6月の国際収支をみると、輸出が鉱産物、羊毛の増産、価格の持ち直しなどを映じて好伸している反面、輸入は、ここ数年来総額の1割弱を占めていた国防関係軍需品、航空機の購入減を主因に落ち着いた動きを示しているため、貿易収支は113百万米ドルの黒字(前年同期203百万米ドルの赤字)を示した。また、資本収支も、鉱山開発関係の外資流入、海外借款(西ドイツ等)などから、624百万米ドルの流入超と、引き続き高水準を記録したため、総合収支は153百万米ドルの大幅黒字(前年同期73百万米ドルの黒字)となった。この結果、本年6月末の外貨準備高は1,696百万米ドルの高水準(年初来+160百万米ドル)に達している。

しかしながら、この間、生産活動の活発化を映じて労働需給のひっ迫が目立ち、昨年10月の鉱山ストに伴う鉱山労働者の最低賃金引上げを契機に賃金の騰勢が強まり(本年1～3月前年同期比+9.2%、68年同+5.6%)、また、消費者物価も家賃、サービス料金を中心に上昇を示している(本年1～3月前年同期比+2.9%、68年同+2.7%)。また、金融面についても、国内生産活動の拡大ならびに国際収支の好調を主因に、マネー・サプライは引き続き増勢(本年6月末、前年同月比+9.1%)をたどっている。この間、商業銀行の貸出は高水準(同+9.9%)に推移している一方、預金も本年3月のCDの導入などを主因に好伸(同+10.2%)しているため、商業銀行の流動性は引き続き増高を続けている(本年6月末の流動比率22.9%、前年同月末21.9%)。

当局では最近における賃金、物価の上昇、国内流動性の増加傾向から、景気の先行きに警戒的な見方を強めており、7月から始まる1970年度予算では、歳出の抑制を主体とする均衡予算を打ち出し(「要録」参照)、さらに、準備銀行は8月、商業銀行の①当座貸越最高金利の引上げ(7.5→7.75%)、②定期預金最高金利の引上げ(4.25～4.75→4.7～5.0%)、③支払準備率の引上げ(8、9月の2回にわたり0.5%ずつ引き上げて10%とする)な

ど、金融引締めを強化するに至った。

このような国際収支黒字下の金融引締め措置が、労働力不足の同国において、賃金、物価の安定にどの程度の効果をあげうるか今後の動向が注目される。

## 共産圏諸国

### ◇ チェコスロバキア

#### 経済情勢悪化

チェコスロバキアでは、昨年8月のソ連軍介入を契機とする国内の政情不安を背景に、生産・建設活動が停滞する一方、賃金の大幅上昇、消費物資の不足などを主因にインフレ圧力が強まっており、また消費財、機械などの輸入急増に伴い、昨年の貿易収支は60年代にはじめて赤字に転落するなど、このところ経済情勢は急速に悪化している。

まず、昨年の工業生産は前年比5.5%増と過去3年間(1965～67年)の年平均増加率7.5%を大幅に下回り、さらに本年1～6月には前年同期比わずか3.7%の増加にとどまった。これを主要部門別にみると、電力・エネルギー(68年中前年比9.2%増)、機械・金属加工(同7.5%増)、非鉄金属・鉱物(同7.4%増)などは好伸したものの、食品加工(同3.9%増)をはじめ、鉄鋼(同2.6%増)、ガラス・

(第1表)

チェコスロバキアの主要工業部門別生産高

	1968年	構成比	前年比
	億コルナ	%	%
燃料・石油	288	8.2	6.7
電力・エネルギー	94	2.7	9.2
鉄鋼	384	10.8	2.6
化学	236	6.7	5.9
機械・金属加工	974	27.5	7.5
建材	121	3.4	5.3
ガラス・陶器	44	1.3	1.5
繊維	190	5.4	1.1
食料品	612	17.3	3.9

(第2表)

## チェコスロバキアの主要経済指標

(カッコ内は前年同期比・%)

		1966年	1967年	1968年	1969年 1～6月
経済成長率(%)	国民所得	7.0	8.0	6.8	—
	工業生産	7.4	7.1	5.5	3.7
	農業生産	10.0	3.5	3.6	—
貿易(億コルナ)	総額	395 (2.3)	399 (1.0)	437 (9.5)	169 (△ 20.2)
	輸出	198 (2.1)	206 (4.0)	216 (4.9)	86 (△ 22.2)
	輸入	197 (2.6)	193 (△ 2.0)	221 (14.5)	83 (△ 17.9)
	収支じり	1	13	△ 5	4

陶器(同1.5%増)、繊維(同1.1%増)など増産重視部門は軒並み伸び悩んだことが注目される。

このような工業生産不振のおもな原因としては、次の諸点が指摘されよう。すなわち、①労働力不足、建築資材の供給不足などによる建設作業の渋滞から、機械・設備の更新、新增設が円滑に進まないうえに、労働者が現政権の親ソ路線に強い不満をいだき、職場離脱やサボタージュを行なうなど非協力的態度に出ていることもあって、労働生産性の向上率は67年の6.0%から昨年は3.9%へ、さらに本年1～6月は3.0%へと最近とみに低下していること、②昨年8月におけるソ連軍侵入による工場、運輸・通信設備、道路等の直接損害のみでも約20億ドルとみられ、その回復が順調に進まなかったこと、③昨年初来のたび重なる政変(昨年1月、党第1書記、ノボトニーからドブチェックへ、同4月、大統領、ノボトニーからスボボダへ、本年4月、党第1書記、ドブチェックからフサークへ)により、政府の経済面の指導が十分に行なわれず、とくに最近ではドブチェック、スムルコフスキーなど改革派の後退から、65年以降実施している経済改革が足踏み状態となっていること、などである。

次に農業生産は、昨年、化学肥料・農薬の投入量の大幅増加、機械化の促進などにより穀物収穫高

が7.4百万トン(前年比12.7%増)と史上最高を記録したほか、畜産も食肉1.3百万トン(同8.5%増)、牛乳4.4百万トン(同5%増)などを中心に好伸し、全体で前年比3.6%増とほぼ順調な伸びを示した。しかし、本年にはいつてからは、作柄が比較的好調な穀物を除いて、ばれいしょ、てんさい等の大幅減産が見込まれ、また食肉、卵の生産も1～6月中で前年同期をやや下回るなど総じて不振である。

以上のように、工業および農業生産の拡大テンポが鈍化しているにもかかわらず、労働力不足に伴う賃金の大幅上昇(平均賃金上昇率、67年5.5%、68年7.0%、69年1～6月9.0%)、現政権の国民福祉向上政策の拡充(養老年金、疾病・家族手当の増額等)などから、国民の購買力は著しく増大し、このところ消費財需給のひっ迫が目だっている。政府は消費財輸入の増加を図る一方、輸出商品の一部を国内向けに転用するなど需給緩和に努めているにもかかわらず、最近では食肉、卵等の食料品および衣料品を中心とする生活必需品の品不足が深刻化しつつある。このため、小売物価は昨年末ごろから上昇傾向(67年0.8%、68年1.1%、69年1～6月3.0%)をたどっており、インフレ圧力はしだいに強まっている。

一方、外国貿易をみると、昨年の輸出は資本主義国向けが、先進国向け原材料、低開発国向け機械類等を中心に好伸(前年比8.6%増)したが、大宗を占める社会主義国向け(輸出総額に占めるシェア70.8%)は機械・設備、金属加工品、化学品等主要品目を中心に伸び悩んだ(前年比3.4%増)ことから、全体では前年比4.9%の微増にとどまった。これに対して輸入は、社会主義国から原燃料、消費財等が大幅増加(同14.4%増)したほか、先進国からの機械、設備等も延払い信用の拡大を背景に前年(同7.0%減)とは様変わりの急増(同20.5%増)を示したため、全体では前年比14.5%増となり、この結果、貿易収支は60年代はじめて輸入超過(約5億コルナ)となった。こうした事情から、政府は本年にはいつて輸入制限を強化してい

るが、輸出が工業生産の不振から引き続き伸び悩んでおり、本年も貿易収支の赤字は避けがたいものとみられる。

なお、わが国との貿易取引は1959年12月に両国通商条約が締結されて以来、わが国輸入(麦芽、ホップ、鉄鉄等)の増加を主因に漸次拡大を示し、昨年の貿易総額は17.9百万ドル(わが国輸出3.2百万ドル、輸入14.7百万ドル)に達したが、本年1～6月には前年比13.7%の減少となった。

◇ 中 共

経済の再建進捗

文化革命後の経済再建は比較的順調に進み、本年上半期の鉱工業生産、輸送、農業生産、貿易など、いずれも前年同期を上回った模様である。

中共当局の発表によれば、上海、北京、天津の3特別市および遼寧、甘肅、吉林、河北、江蘇、黒竜江の6省の上半期工業生産は前年同期を大きく上回ったほか、各地の炭鉱、金属鉱山などで、与えられた計画目標を達成したものが少なくない。とくに北京、甘肅、江蘇、黒竜江の4地区では、前年同期比50～100%の増産となった。このような高い伸び率を示したのは、生産の回復もさることながら、前年上半期の生産が文化革命の混乱の影響から著しく低水準に落ち込んでいたためでもあり、現在の鉱工業生産はまだ革命前の水準

に達するまでに至っていないものとみられる。

次に、農業生産は、①本年の天候が順調に推移しているうえに、②肥料の投入量が増加し、③作付け面積も若干拡大したこと、などにより平年作を上回る見込みである。公式報道によれば、河南・山東・河北・安徽・山西の小麦、寧夏・黒竜江・吉林の春小麦、雲南・広西・福建・江西・浙江・広東の早稲、陝西・湖北・甘肅・新疆・遼寧・チベットの夏作物等は、いずれも豊作であった。また、秋作も、平年作を上回る収穫が予想されている。

さらに、対外貿易も3年ぶりに増勢に転じ、本年初来の対西側主要国貿易は、別表のとおり、前年同期比輸出8.5%、輸入10.5%の増加を示した。品目別では、輸出は香港向けを中心に動物性食品、繊維二次製品が増加し、輸入は化学製品、鉄鋼、機械、非鉄金属等が急増(とくに英国、日本)したほか、農業の好調にもかかわらず、カナダ、豪州からの小麦の輸入が続いている。このような輸入の動きは中ソ間の緊張に基づく戦争勃発の危険および災害に備えるための戦略用物資と食糧の「備蓄」にあるといわれているが、とくに中ソの関係がきわめて深刻化していることを示唆するものとして注目される。

新経済政策を模索

中共当局は、1967年以降第3次5ヵ年計画

(1966～70年)についてはいっさい言及しておらず、その帰すうは明らかでないが、文化革命が収拾段階にはいった昨年後半から、ようやく工業面、農業面、教育面などにおいて各種の改革が進められている。すなわち、工業面では、地方工業の育成を図るため工場の地方分散化を行ない、これに関連して都市居住者を地方へ大量に移住させている。また、工場の経営管理

中 共 の 対 西 側 主 要 国 貿 易

(単位・百万米ドル)

相 手 国	輸 出			輸 入		
	1968年	1969年	前年比増減率%	1968年	1969年	前年比増減率%
日 本(1～8月)	141.22	152.83	8.2%	193.24	205.89	6.5%
香 港(1～7月)	207.18	237.23	14.5	5.45	3.25	-40.3
英 国(1～6月)	38.60	43.89	13.7	26.60	61.73	132.0
豪 州( 〃 )	13.80	16.35	18.4	55.90	39.50	-29.3
カ ナ ダ(1～5月)	7.14	12.00	68.1	57.60	50.72	-12.0
西 ド イ ツ( 〃 )	31.68	32.70	3.2	63.02	72.30	14.7
スウェーデン( 〃 )	7.80	8.00	2.5	8.20	6.54	-20.2
シンガポール( 〃 )	75.30	64.00	-15.0	12.10	26.60	119.8
合 計	522.72	567.00	8.5	422.11	466.53	10.5

資料：大蔵省「通関統計」、China Trade Report, Direction of Trade.

に労働者を参加させるとともに、賃金制度上物的刺激を廃止して、毛沢東思想の高揚による生産増強を図っている。一方、農業面では、人民公社の統合・拡充を行ない、公社収入の配分に関する格差を是正する傾向がうかがわれる。このほか、医療制度の拡充・教育制度の改革なども各地で試みられている。

これらの改革は、文化革命後の経済政策の転換を示唆するものであるが、なかには試験的段階にあるものもあるので、今後これらの改革が定着するまでには、いましばらく日時を要するものとみられる。おそらく、これらの諸改革が定着し、総合的な立場から検討された後、新しい経済政策の方向が打ち出されることとなろう。